

平成29年8月期 第1四半期決算短信[日本基準](連結)

平成28年12月26日

上場会社名 ケイティケイ株式会社

上場取引所 東

コード番号 3035 URL http://www.ktk.gr.jp/

代表者 (役職名)代表取締役社長問合せ先責任者(役職名)管理本部長

(氏名) 土岐 勝司 (氏名) 青山 敏久

四半期報告書提出予定日

平成28年12月26日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無 四半期決算説明会開催の有無 無

TEL 052-931-1881

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年8月期第1四半期の連結業績(平成28年8月21日~平成28年11月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上	吉	営業利	J益	経常和	J益	親会社株主に 半期純	帰属する四 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年8月期第1四半期	3,915	△5.1	46	47.4	63	47.7	49	58.7
28年8月期第1四半期	4,123	2.2	31	_	43	_	31	_

(注)包括利益 29年8月期第1四半期 41百万円 (89.8%) 28年8月期第1四半期 22百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
29年8月期第1四半期	8.67	-
28年8月期第1四半期	5.46	-

(2) 連結財政状態

	総資産純資産		自己資本比率	
	百万円	百万円	%	
29年8月期第1四半期	8,109	2,603	32.1	
28年8月期	8,198	2,590	31.6	

(参考)自己資本

29年8月期第1四半期 2,603百万円 28年8月期 2,590百万円

2 配当の状況

2. 66 3 07 1人ル							
	年間配当金						
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計		
	円銭	円 銭	円 銭	円 銭	円銭		
28年8月期	_	0.00	_	5.00	5.00		
29年8月期	_						
29年8月期(予想)		0.00	_	3.00	3.00		

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年8月期の連結業績予想(平成28年8月21日~平成29年8月20日)

(%表示は 通期は対前期 四半期は対前年同四半期増減率)

	売上	高	営業和	ii益	経常和	利益	親会社株主(当期純		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,199	△1.9	40	△56.9	71	△34.8	20	△71.3	3.58
通期	16,704	△2.8	103	△46.1	147	△31.2	56	△41.8	9.88

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用: 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無 ② ①以外の会計方針の変更 : 無 ③ 会計上の見積りの変更 : 無 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 29年8月期 ② 期末自己株式数 29年8月期

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年8月期1Q	5,725,000 株	28年8月期	5,725,000 株
29年8月期1Q	2,861 株	28年8月期	2,861 株
29年8月期1Q	5,722,139 株	28年8月期1Q	5,722,139 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期 レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在における入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については四半期決算短信(添付資料)2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成28年8月21日~平成28年11月20日)におけるわが国経済は、政府主導による経済 政策等により、雇用情勢や所得環境に改善が見られるなど緩やかな回復基調が続いておりますが、アメリカの金融 政策の影響のほか、中国を始めとするアジア新興国での景気の下振れリスクや海外経済の不安定な情勢もあって、 依然として先行きが不透明な状況で推移しております。

このような環境のなか、当社グループは更なる売上と利益の拡大、企業価値の最大化を目指す「ktkアドバンスドプラン」を策定し、前連結会計年度と同様に最速実行をしてまいりました。この「ktkアドバンスドプラン」は、 "高度" "進歩"を意味する『Advanced』の言葉の通り、より高度なアクションプランとなっており、営業、生産、管理・経営、調達・物流の各部門に「売上拡大と新たな事業の確立」「総原価削減、生産性向上、製品品質改善」「企業価値と社員満足度の更なる向上」「更なる物流経費削減、調達コストダウン、効率化、調達発の売上貢献」を戦略に掲げ、全社が一丸となって邁進してまいりました。

また、平成28年8月21日付で、当社が販売するリサイクル商品に係る再生業務を担っておりました連結子会社の株式会社アイオーテクノを吸収合併いたしました。

当第1四半期連結累計期間は、同業他社との厳しい販売・価格競争が恒常的に続いていることや、前年同四半期に連結子会社の株式会社青雲クラウンが文具事務機店の大口案件を受注していたことに加え、平成28年3月22日付で新設分割し、同日付で新設会社の株式の一部を譲渡したソリューション事業を連結の範囲から除外したために売上は減少しました。利益面においては、前連結会計年度の「ktkリバイバルプラン」の効果と当連結会計年度の「ktkアドバンスドプラン」の最速実行により、原材料費の低減を中心とした製造コストの削減と調達コストの削減、経費の削減を強力に推進したことにより大幅な改善を致しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,915百万円(前年同四半期比5.1%減)、営業利益は46百万円(前年同四半期比47.4%増)、経常利益は63百万円(前年同四半期比47.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は49百万円(前年同四半期比58.7%増)となりました。

なお、連結子会社である株式会社青雲クラウンの業績は、多くの顧客の年度末及び年度始めにあたる当社第3四半期連結会計期間以降に売上高が多く計上されるという季節的変動があります。

また、当第1四半期連結累計期間より、当社グループの事業は単一セグメントに変更したため、セグメント別の 記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ88百万円減少し、8,109百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ87百万円減少し、5,396百万円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金が212百万円増加し、現金及び預金が355百万円減少したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1百万円減少し、2,713百万円となりました。これは、投資その他の資産が15百万円増加し、有形固定資産が3百万円、無形固定資産が13百万円減少したことによります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ183百万円減少し、4,606百万円となりました。これは、主に短期借入金が131百万円増加し、支払手形及び買掛金が306百万円減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ81百万円増加し、899百万円となりました。これは、主に長期借入金が69百万円増加したこと等によります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ13百円増加し、2,603百万円となりました。これは、主に利益剰余金が21百万円増加したこと等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年8月期の業績予想につきましては、平成28年10月3日に発表いたしました連結業績予想より変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

《簡便的な会計処理》

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

②たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計期間末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、 簿価切下げを行う方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計期間に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

⑤法人税並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計期間末以降に経営環境等に著しい変化が生じておらず、一時差異等の発生状況に大幅な変動がないと認められるため、前連結会計期間において使用した将来の業績 予想やタックス・プランニングを利用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示該当事項はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

		(単位:千円)
	前連結会計年度 (平成28年8月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年11月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2, 510, 499	2, 154, 609
受取手形及び売掛金	2, 429, 526	2, 642, 032
商品及び製品	408, 905	444, 972
仕掛品	464	528
原材料及び貯蔵品	47, 689	56, 171
その他	88, 089	99, 261
貸倒引当金	△829	△664
流動資産合計	5, 484, 346	5, 396, 910
固定資産		
有形固定資産		
土地	1, 097, 416	1, 097, 416
その他 (純額)	416, 844	412, 860
有形固定資産合計	1, 514, 260	1, 510, 277
無形固定資産		
のれん	91, 140	89, 716
その他	96, 567	84, 926
無形固定資產合計	187, 707	174, 642
投資その他の資産		
その他	1, 027, 892	1, 043, 730
貸倒引当金	△15, 464	△15, 572
投資その他の資産合計	1, 012, 428	1, 028, 158
固定資産合計	2, 714, 397	2, 713, 077
資産合計	8, 198, 743	8, 109, 987

		(単位:千円)
	前連結会計年度 (平成28年8月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年11月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2, 977, 211	2, 670, 498
短期借入金	1, 341, 898	1, 472, 930
未払法人税等	34, 266	23, 576
賞与引当金	84, 035	66, 238
役員賞与引当金	7, 500	-
その他	345, 435	373, 649
流動負債合計	4, 790, 346	4, 606, 893
固定負債		
長期借入金	404, 727	474, 655
役員退職慰労引当金	85, 407	86, 494
退職給付に係る負債	128, 697	126, 060
その他	199, 445	212, 579
固定負債合計	818, 278	899, 789
負債合計	5, 608, 624	5, 506, 683
純資産の部		
株主資本		
資本金	294, 675	294, 675
資本剰余金	663, 325	663, 325
利益剰余金	1, 551, 714	1, 572, 720
自己株式	△1, 281	△1, 281
株主資本合計	2, 508, 433	2, 529, 438
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	81, 685	73, 865
その他の包括利益累計額合計	81, 685	73, 865
純資産合計	2, 590, 118	2, 603, 304
負債純資産合計	8, 198, 743	8, 109, 987

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 四半期連結損益計算書

.....

第1四半期連結累計期間

		(単位:千円)
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年8月21日	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年8月21日
	至 平成27年11月20日)	至 平成28年11月20日)
売上高	4, 123, 825	3, 915, 450
売上原価	3, 271, 226	3, 097, 895
売上総利益	852, 598	817, 554
販売費及び一般管理費	821, 074	771, 093
営業利益	31, 524	46, 461
営業外収益		
受取利息	52	21
受取配当金	5, 004	5, 247
仕入割引	10, 549	9, 598
受取家賃	8, 617	15, 217
その他	4, 515	3, 392
営業外収益合計	28, 738	33, 477
営業外費用		
支払利息	4, 544	3, 181
売上割引	10, 068	10, 295
その他	2, 605	2, 902
営業外費用合計	17, 217	16, 378
経常利益	43, 045	63, 559
特別利益		
保険解約益	8, 418	3, 397
特別利益合計	8, 418	3, 397
税金等調整前四半期純利益	51, 463	66, 956
法人税、住民税及び事業税	11, 915	20, 413
法人税等調整額	8, 284	△3, 072
法人税等合計	20, 200	17, 340
四半期純利益	31, 262	49, 616
非支配株主に帰属する四半期純利益	<u> </u>	=
親会社株主に帰属する四半期純利益	31, 262	49, 616

四半期連結包括利益計算書 第1四半期連結累計期間

		(単位:千円)_
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年8月21日 至 平成27年11月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年8月21日 至 平成28年11月20日)
四半期純利益	31, 262	49, 616
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9, 237	△7, 819
その他の包括利益合計	△9, 237	△7, 819
四半期包括利益	22, 024	41, 796
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22, 024	41, 796
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年8月21日 至 平成27年11月20日) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

		報告セグメント		調整額	四半期連結 損益計算書
	サプライ事業	ソリューション 事業	計		計上額 (注)
売上高					
外部顧客への売上高	4, 070, 068	53, 757	4, 123, 825	_	4, 123, 825
セグメント間の内部売上高 又は振替高	_	94	94	△94	
計	4, 070, 068	53, 851	4, 123, 919	△94	4, 123, 825
セグメント利益	37, 338	5, 706	43, 045	_	43, 045

⁽注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を図っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年8月21日 至 平成28年11月20日) 当社グループは「サプライ事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループの報告セグメントは、前連結会計年度において、ソリューション事業を営む株式会社ケイティケイソリューションズの株式の一部を譲渡したことによりサプライ事業の単一セグメントとなったため、セグメント情報の記載を省略しております。